

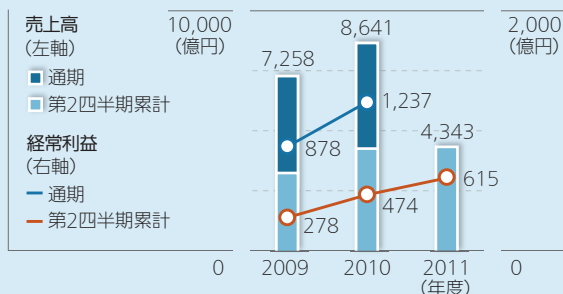
# 株主のみなさまへ

**第87期 中間報告書**  
2011年4月1日—2011年9月30日

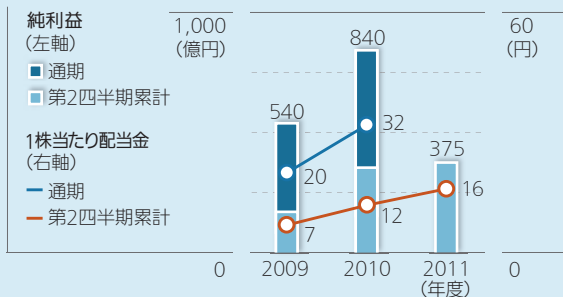
# TOP MESSAGE

## 連結業績ハイライト

売上高	4,343億円
経常利益	615億円



純利益	375億円
1株当たり配当金	16.0円



## 目次

TOP MESSAGE	1
連結業績ハイライト	3
【特集1】海外資源戦略	5
【特集2】SMMのCSR活動 人権・人材の尊重	7
トピックス	9
連結財務諸表 (要約)	11
会社情報	13
株式状況	13
株式メモ	14

東日本大震災で被災されたみなさまの生活再建と被災地の復興が一刻も早くなされますようお祈り申し上げます。

ここに、当社第87期上半期  
(2011年4月1日から2011年9月30日まで)  
のご報告を申し上げます。



代表取締役社長

家守伸正

2011年度上半期(第1・第2四半期合計)の業績について

**非鉄金属価格の下落や円高の進行に伴い、  
連結経常利益は昨年度下半期  
(第3・第4四半期合計)比で減益となりました。**

当上半期の世界の経済情勢は、全般的には緩やかな回復傾向にありましたが、欧州のソブリンリスク問題や中国をはじめとした新興国における成長の鈍化などから、減速傾向を強めています。一方、国内景気は東日本大震災後に急ピッチで進んだ供給網の回復により好転の兆しも見えましたが、海外経済の減速と、円高の続伸により厳しい状況が続きました。

非鉄金属業界においては、当上半期でのニッケル価格は前年同期間と比べ高い水準ではじまりましたが、当上半期を通して緩やかな下降局面で推移しました。銅価格は高水準で推移しましたが、8月から当上半期末にかけて下落しました。金価格は上昇を継続し9月上旬には過去最高値を記録しました。為替相場につきましては、当上半期末にかけて円高が進行しました。エレクトロニクス関連業界においては、ユーザーでの在庫調整が続きました。

このような状況のなか、当上半期の売上高は、昨年度下半期とほぼ同レベルの4,343億円となりました。営業利益は、昨年度下半期に比べ11%減少し、451億円となりました。経常利益についても、昨年度下半期の763億円から615億円に減少しました。

## 2009年中期経営計画(09中計)の進捗状況

### タガニートプロジェクトは、工事を再開しました。

タガニートプロジェクトは順調に進捗していましたが、10月3日に発生した武装勢力による襲撃により、建設中の設備等に被害が発生しました。その後、セキュリティ体制の整備を進め、安全が確認できましたので建設工事を再開しました。



コーラルベイニッケル社(フィリピン)

資源のシエラゴルダプロジェクト、製錬の電気ニッケル増産起業など、各コアビジネスの成長戦略についても着実に進展を図っています。

## 配当方針について

### 配当性向20%以上を継続します。

09中計期間の連結配当性向は20%以上を継続する方針です。これを踏まえて、当中間期の配当は16円/株とさせていただきます。

## 株主のみなさまへのメッセージ

### 今後も企業価値のさらなる向上を図るため、中期経営計画を着実に推進していきます。

足元の経済情勢や金属市況、為替相場は不透明な状況にありますが、こうした環境の下にあっても、中期経営計画の戦略・施策を着実に推し進め、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



シエラゴルダプロジェクト(チリ)



ボゴ金鉱山(米国アラスカ州)

## 資源セグメント

### 当期業績概要について

- ▶ 菱刈鉱山は順調な生産を継続しています。
- ▶ ボゴ金鉱山は、採掘した鉱石の品位が低下傾向だったことから、産出量は計画をやや下回りました。
- ▶ 海外銅鉱山は、銅価格が高い水準で推移したことにより増益となりました。

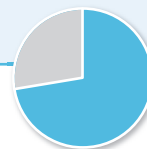
### 今後の展望

- ▶ 銅は、本年5月に参画したシエラゴルドプロジェクトを推進していきます。(5・6ページもご覧ください)。また、海外銅鉱山の増産プロジェクトを進めていくとともに、自社探鉱、開発案件への参入の検討を引き続き行っていきます。
- ▶ 金は、菱刈鉱山とボゴ金鉱山の安定操業に努めていきます。また、米国アラスカ州のストーンボーイプロジェクトを中心として、各所での探鉱を精力的に進めていきます。

第2四半期累計

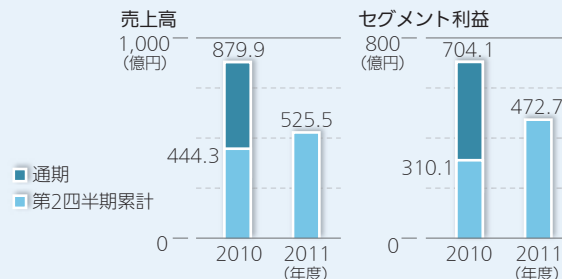
セグメント利益  
構成比

72.3%



セグメント利益

472億71百万円



## 製錬セグメント

### 当期業績概要について

- ▶ 銅系は、東予工場で9月から11月にかけて自熔炉の大規模な改修を実施しました。これに先立って、改修期間中の銅電解操業を維持するべく中間品の在庫を積み増したため、当上半期の生産量は減少しています。
- ▶ ニッケル系は、コーラルベイニッケル社、ニッケル工場、(株)日向製錬所の全ての拠点でフル操業となりました。また、ニッケル工場では電気ニッケルの増産起業を推進しています。

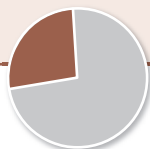
### 今後の展望

- ▶ 銅製錬では、引き続きコスト削減や生産性の向上に努めていきます。
- ▶ ニッケル関係では、引き続きタガニートプロジェクトを推進していきます。これにあわせて、ニッケル工場では電気ニッケルの増産に向け設備投資を行っていきます。

第2四半期累計

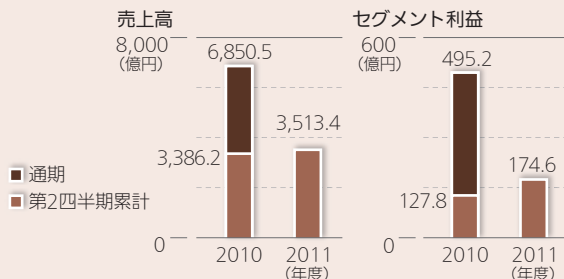
セグメント利益  
構成比

26.7%



セグメント利益

174億62百万円



## 材料セグメント

### 当期業績概要について

- ▶ 半導体・液晶関係の需要が低迷し、ユーザーでの在庫調整が続いたことから、全般的に販売量は減少しました。
- ▶ 電池材料については、ハイブリッド車の販売が回復し、当社の電池材料の販売も増加傾向となりました。

### 今後の展望

- ▶ 電池材料は、ハイブリッド車向け等の需要拡大が引き続き見込まれるため、さらなるシェア拡大をめざすとともに、次世代型電池への対応を進めていきます。
- ▶ 市場拡大が期待される白色LED市場に向け、大型サファイア基板の量産化を進めていきます。

第2四半期累計

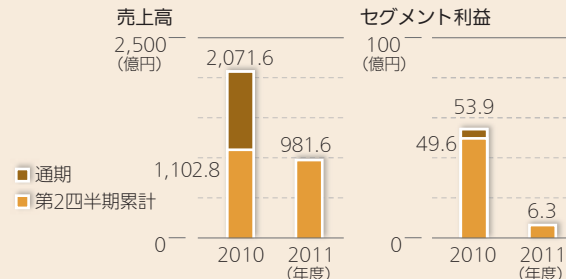
セグメント利益  
構成比

1.0%



セグメント利益

6億28百万円



注) セグメント間の取引が発生しており、当社の売上高として公表している数値はこれを消去した外部売上高の合計です。各事業の売上高、セグメント利益はセグメント間取引を消去する前の金額を表記しております。セグメント利益構成比は、3セグメント合計に対する比率を表記しております。



【特集1】

# 海外資源戦略

シエラゴルダプロジェクト



シエラゴルダ



## シエラゴルダプロジェクト

当社は本年5月、シエラゴルダプロジェクトへの参画を発表しました。本プロジェクトはカナダのクアドラFNXマイニング社(クアドラ社)が主体として推進しており、権益比率はクアドラ社が55%、当社31.5%、住友商事株式会社13.5%となっています。すでに建設作業はスタートしており、2014年の生産開始をめざしています。可採鉱量は約13億トン、埋蔵銅量は約500万トンで、20年間の操業期間中の平均生産量は年間22万トン(銅量換算)を計画しており、そのうち当社は7万トンの権益を有することになります。

シエラゴルダは標高1,700mとチリの鉱山のなかでは比較的低いところに位置しており、幹線道路や鉄道が隣接し、港湾が近いなどインフラが整っている点が特徴です。近隣に操業中の大型鉱山があることから、開発は比較的低リスクで進められます。

また、当社は生産量の50%の引取権を獲得したため、東予工場(愛媛県)へ原料を大量に供給できるという意義もあります。引取量は操業期間中平均で年間約11万トンを予定しており、これは2010年の日本国内での銅生産量(約143万トン)の約8%にあたります。

当社は09中計において、銅の権益シェア分年間生産量30万トンを長期ビジョンの目標として掲げていますが、本プロジェクトへの参画によりこの達成に向けて大きく前進することになります。またプロジェクトが採算的に良好であるため、収益面でも大いに期待することができます。8月には現地に資源技術者4名を派遣しており、必要に応じ増員を行っていく予定です。今後もプロジェクトの円滑な推進に向け、全力をあげていきます。

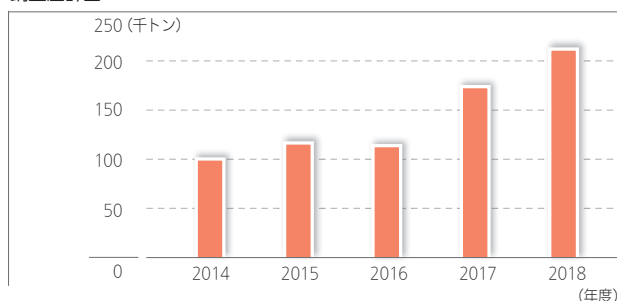
## 当社権益シェア分年間生産量(銅量換算)

70,000t

## 当社年間銅精鉱引取権(銅量換算)

110,000t

銅生産計画



掘削の様子

# SMMのCSR活動 人権・人材の尊重

SMMグループは、  
2008年に「自社（企業）への影響」と  
「社会的要請の程度」を考慮し、  
重点的に取り組む6分野と  
その「2020年のありたい姿」を決定し、  
CSR活動に取り組んできました。  
今回は、重点6分野のひとつ  
「人権・人材の尊重」をご紹介します。

「人権・人材の尊重」の分野では、  
2020年のありたい姿  
を以下のとおり定めています。

国籍、性別、身体、宗教などに関係なく勤労意欲の  
ある人に均等に働く機会を与えられる企業

多様性を尊重（障害者／高齢者および  
女性活用機会の拡大）している企業

この2020年のありたい姿に到達するために、人材育成のソフト面とハード面両方の取り組みを推進しています。ハード面では2009年から2010年にかけて、「ものづくり力の強化」を目的とした体験型研修施設である「王子館」、総合研修施設「星越館」、戦略の立案と実行を担う人材育成の拠点である「SMM戦略研修所」の各種研修施設を設立しました。現在、これらの研修施設を活用し、人材育成に取り組んでいます。



王子館



星越館



SMM戦略研修所



## 人権に関する取り組み

人権保護の取り組みとしては、SMMグループ経営理念およびSMMグループ行動基準に基づき、2010年8月1日に「SMMグループ人権に関する方針」を定めました。この方針には、人権に関する国内法令や国際的な諸基準を遵守する旨を明記しています。なお、2010年度は人権にかかわる差別事例はありませんでした。今後は、人権に関する教育をさらに充実させていきます。

## 女性活用機会の拡大に向けて

現在当社グループの社員は、男性社員の方が圧倒的に多い人員構成となっています。少子高齢化が進むなか、さらにグローバルに事業を展開していくためには、まずは女性社員の比率を上げ、女性社員が多数活躍することが必要です。

そこで、2011年10月に各部門で活躍している女性社員による「女性活用検討チーム」を編成しました。現在、当社の現状分析・他社の取り組み調査などを行っており、「女性社員が活躍するにはどのような取り組みが必要か」などを検討しています。2012年3月に、女性社員の視点から女性活用に関する提言を行う予定です。



女性活用検討チーム

## CSR報告書2011



当社は、2011年10月1日に「CSR報告書2011」を発行しました。

当社のCSR報告書は、GRI（CSR報告書発行に関する唯一の国際的なガイドライン）で最高水準となるA+を、昨年に引き続き2年連続で取得しています。

情報の網羅性を重視した全編版と読みやすさを重視したダイジェスト版の2種類を制作しており、どちらも当社のホームページに掲載しています。

人権・人材の尊重の詳しいご紹介のほか、そのほかの重点分野のCSR活動についてもご紹介しておりますので、ぜひご覧ください。

「CSR報告書2011」掲載ページ <http://www.smm.co.jp/ir/library/csr/>

# トピックス

住友金属鉱山の今がわかる、注目トピックスを時系列にまとめご紹介します。

2011年1月

2月

3月

4月

5月

6月

## 東日本大震災

3月11日に発生した東日本大震災では、東北地区の当社グループ会社において建屋損壊・操業停止などの被害を受けましたが、全社的なバックアップを行い3月中にはほぼすべての事業場で操業を再開することができました。

また、震災復興に役立てていただくため、当社は3億円の義援金を拠出したほか国内外のグループ会社からもそれぞれ義援金を拠出しました。そのほかにも備蓄している物資を被災地に送るなどの支援を行っています。

当社グループは、復興のために必要な製品を安定的に供給していくことが最大の使命と考えており、今後も取り組みを行っていきます。



住鉱テック(鞍山台工場周辺の様子)

## ストーンボーイプロジェクトの探鉱成果発表

当社が子会社を通じて実施している米国アラスカ州のストーンボーイ探鉱プロジェクトにおいて、探鉱中のモンテクリスト地域でのボーリングにより金・銀・アンチモンの鉱化帯の存在を確認し、6月9日に発表しました。

本プロジェクトは1991年からスタートしており、当社が操業しているポゴ金鉱山は、本プロジェクトを遂行していくなかで1994年に発見されたものです。

2010年までにモンテクリスト地域ナオシ地区においてボーリングを実施した結果、29孔中27孔で金・銀・アンチモンを伴う石英脈の存在を確認しました。今後はボーリングを継続するとともに、モンテクリスト地域内の同様の鉱化帯について新たに調査を進めていく予定です。



ストーンボーイプロジェクト

## 電力対策自主行動計画の策定

東日本大震災とそれに伴う福島原発事故の影響により、東京電力管内および東北電力管内において電気事業法に基づく電力使用制限が発令されました。これを受け、当社においても「最大使用電力25%削減」を目標に、各事業場において輪番操業やエアコン使用低減などさまざまな節電対策に取り組みました。

その結果、使用制限が開始された7月1日から終了した9月9日までの間、全ての事業場において目標を達成することができました。



青梅事業所(東京都) 輪番操業を実施

7月

8月

9月

10月

11月

12月

## 播磨事業所の操業内容変更を発表

当社は、亜鉛製錬事業の競争力を高めるため、蒸留亜鉛および電気鉛を生産している播磨事業所（兵庫県）において、2012年度初頭から、輸入原料である亜鉛・鉛精鉱の処理を停止し、亜鉛リサイクル原料に特化する操業に切り替えることを決定しました。

これにより、亜鉛・鉛精鉱の処理時に必要な鉛電解工程と硫酸工程が不要となるため、2011年度末をめぐりに同工程を廃止することになっています。廃止に伴って発生するスペースは、電池材料向けにマーケットの拡大が見込まれる硫酸ニッケルの生産拠点として活用するべく検討中です。



播磨事業所

## アラスカ大学資源工学寄付基金へ寄付

当社と住友商事株式会社は、それぞれの子会社を通じてアラスカ大学フェアバンクス校の資源工学寄付基金に、今年から3年間にわたり総額1,059千ドルを寄付することとし、9月15日に寄付贈呈記念式典が行われました。

当社はポゴ金鉱山の操業および周辺地域での探鉱を進めており、アラスカ州における資源分野での人材育成が重要と考えています。一方、アラスカ州では、州内各地で有望な鉱床の開発が計画されており、アラスカ大学でも、今後発展が見込まれる資源工学分野の人材育成・研究レベルの向上をめざしています。そこで今回、大学からの要請を受け、寄付することとしたものです。アラスカ大学では、企業からの寄付をもとに設立する基金から得られる運用益を、研究資金などに充てる予定です。

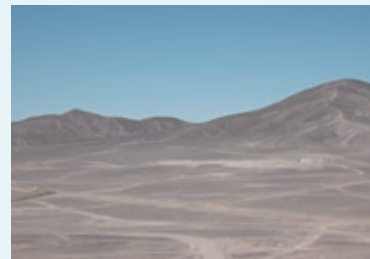


アラスカ大学での記念式典の様子

## シエラゴルダプロジェクトのジョイントベンチャー発足

当社と住友商事株式会社（以下、両者合わせて「住友」）は、カナダの鉱山会社クアドラFNXマイニング社（クアドラ社）との間で、クアドラ社がチリ共和国に保有するシエラゴルダプロジェクトの参画に関する投資契約を5月15日に締結しました。その後、必要な諸手続きがすべて完了し、住友とクアドラ社がジョイントベンチャー契約（合併事業運営に関する契約）に調印し、両者による事業運営を開始したことを9月15日に発表しました。（シエラゴルダプロジェクトについては5・6ページをご覧ください）

当社は、長期ビジョンで「銅の権益シェア分生産量30万トン／年」を目標としており、本プロジェクトの開発・運営にも積極的に関わっていく方針です。



シエラゴルダプロジェクト

# 連結財務諸表(要約)

当上半期の売上高については、非鉄金属価格が上昇したことから、前年同期間と比べて46億円増加し、4,343億円となりました。営業利益は、銅および金の価格が上昇したことによる増加がありましたが、材料事業で販売が減少したこと、およびニッケルの在庫評価損が発生したことにより、ほぼ前年同期間並の451億円となりました。経常利益は、おもに海外鉱山の持分法投資利益が増加したことにより、前年同期間より141億円増加し615億円となりました。当期純利益は前年同期間と比べて20億円増加し、375億円となりました。

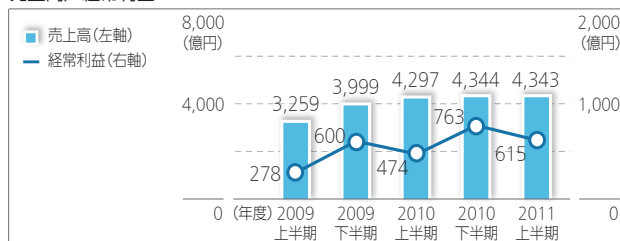
売上高 前年同期比

**46**億円増

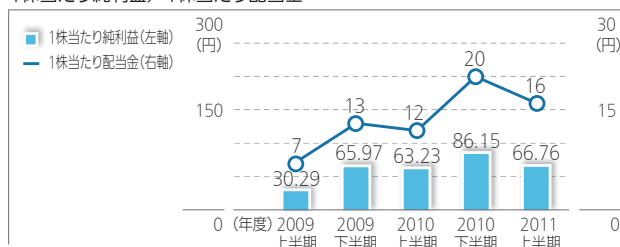
経常利益 前年同期比

**141**億円増

売上高／経常利益



1株当たり純利益／1株当たり配当金



## 四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)	当第2四半期累計 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	前第2四半期累計 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日
売上高	434,261	429,698
売上原価	368,098	364,063
売上総利益	66,163	65,635
販売費及び一般管理費	21,092	20,495
営業利益	45,071	45,140
営業外収益	24,290	9,712
営業外費用	7,856	7,464
経常利益	61,505	47,388
特別利益	106	2,526
特別損失	12,184	948
税金等調整前当期純利益	49,427	48,966
法人税等合計	6,300	12,413
少数株主利益	5,608	1,011
四半期純利益	37,519	35,542

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)	当第2四半期累計 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	前第2四半期累計 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,887	59,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,169	△ 29,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,263	△ 11,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	642	△ 1,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,623	17,795
現金及び現金同等物の期首残高	128,311	100,452
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△ 3,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,934	115,187

当期末の資産は、シエラゴルダ鉱山への出資、タガニートプロジェクトへの投資の増加により、前年度末(2011年3月末)と比べて762億円増加し、1兆1,286億円となりました。負債については、8月に総額500億円の社債を発行したことにより、前年度末と比べて446億円増加し、4,128億円となりました。純資産については、当期純利益の積み上げにより自己資本が増加しました。自己資本比率は、負債が増加したものの57.6%となり、引き続き健全な財務体質を維持しています。

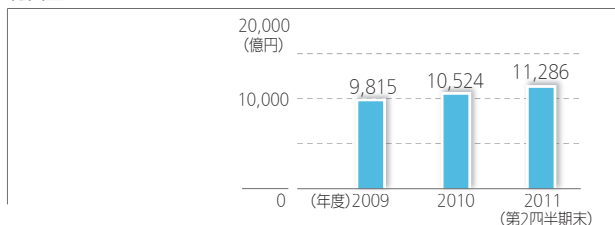
総資産 前期末(2011年3月末)比

**762**億円増

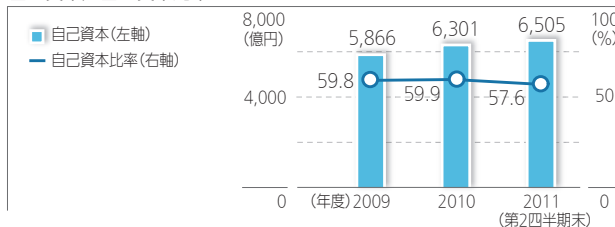
自己資本 前期末(2011年3月末)比

**204**億円増

総資産



自己資本／自己資本比率



## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期末  
平成23年9月30日

前期末  
平成23年3月31日

### 資産の部

流動資産	500,050	472,558
固定資産	628,539	579,795
有形固定資産	277,603	265,089
無形固定資産	11,462	12,280
投資その他の資産	339,474	302,426
資産合計	1,128,589	1,052,353

### 負債の部

流動負債	199,270	205,486
固定負債	213,547	162,764
負債合計	412,817	368,250

### 純資産の部

株主資本	710,811	682,495
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,063	86,063
利益剰余金	553,324	524,978
自己株式	△ 21,818	△ 21,788
その他の包括利益累計額	△ 60,345	△ 52,379
少数株主持分	65,306	53,987
純資産合計	715,772	684,103
負債純資産合計	1,128,589	1,052,353



会社概要

商号 住友金属鉱山株式会社  
Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.  
本社所在地 東京都港区新橋5丁目11番3号  
創業 天正18年(1590年)  
設立 昭和25年(1950年)  
資本金 932億円  
従業員数 連結:9,195名 単独:2,128名

取締役および監査役

取締役社長 家守 伸正\*  
取締役 阿部 一郎\*  
小池 正司\*  
馬場 孝三  
中里 佳明  
久保田 毅  
伊藤 敬  
社外取締役 牛嶋 勉  
常任監査役 田尻 直樹(常勤)  
監査役 薬師寺 都和(常勤)  
社外監査役 倉田 隆之  
三和 彦幸

執行役員

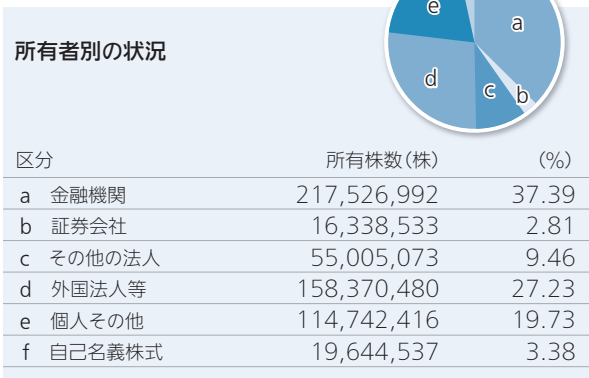
社長 家守 伸正  
副社長 阿部 一郎  
専務執行役員 小池 正司  
橋中 克彰  
馬場 孝三  
常務執行役員 川口 幸男  
久保田 毅  
中里 佳明  
山崎 融  
草田 隆人  
土田 直行  
執行役員 伊藤 敬  
橋本 安司  
真部 良一  
緒方 幹信  
竹内 滋  
後根 則文  
飯島 亨  
池田 和夫  
黒川 晴正

注1 \*印は、代表取締役です。  
注2 監査役 薬師寺都和氏は、  
2011年11月2日に逝去  
いたしました。

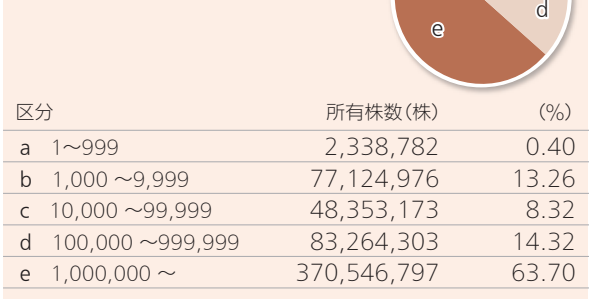
株式の状況

発行可能株式総数 1,000,000,000株  
発行済株式総数 581,628,031株  
(うち単元未満株式3,396,031株)  
株主数 57,617名  
(うち単元未満株主数14,320名)

株式分布状況



所有株式数別の状況



## 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

## 株主総会

定時株主総会 毎年6月

臨時株主総会 必要の都度

## 基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

## 株主名簿管理人および特別口座管理機関

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

## 株主名簿管理人事務取扱場所

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

0120-176-417

## 公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

## 株式に関するお届けおよびご照会先

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせくださいますようお願いいたします。

## 単元未満株式買取および買増のご請求について

株主様がご所有の単元未満株式(1～999株)を当社が買い取らせていただく制度がございますので、同封の「単元未満株式買取請求のご案内」をご参照ください。なお、単元未満株式の買増請求につきましては、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

注)「単元未満株式買取請求のご案内」は、単元未満株式のみをご所有の株主様に送付しております。

## 配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的にお振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。お振り込みをご希望される場合は、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

## 当社ホームページのご案内

ホームページでも、投資家情報をご紹介しますので、ぜひご覧ください。

<http://www.smm.co.jp/>



当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山株式会社** 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号  
TEL.03-3436-7705 FAX.03-3434-2215

